

【氏名】 志田 仁完

【所属大学院】（助成決定時）一橋大学大学院

【研究題目】 ソ連家計調査統計に基づく消費行動の計量的研究——構成共和国間の比較分析

【研究の目的】

本研究の目的は、ソ連において大規模に行われていた家計調査の統計資料を用いて、ソ連の家計行動を構成共和国レベルにおいて比較分析することにある。これまでの研究では、ソ連全体を一つの「恒常的な不足」経済として特徴づける観点が中心的なものであった。しかし、消費水準の地域差を含め、構成共和国間の経済格差は明らかであり、産業構造を考慮すれば、各共和国を一様に取り扱うことには問題がある。また、これらの初期条件の差が、ソ連崩壊後独立した各共和国の経済パフォーマンスに大きな影響を与えた、ということが多くの研究によって指摘されている。しかしながら、このような地域的な条件の差異が消費行動にどのような影響を与えているのかはいまだ明らかになっていない。そこで、本研究では、ソ連家計の消費行動を構成共和国間において比較分析する。

【研究の内容・方法】

これまでの研究の不十分さの理由の一つとして、資料の不完全性や制約性が挙げられる。特に、家計行動の検討に必要な、賃金収入、現金保有額などの重要なデータでさえ非公開であり、インフォーマルな経済活動（セカンド・エコノミー）の推計を可能とするような資料も十分には利用することができなかった。そのため、多くの研究がアネクドotalな事実に基づくものであり、厳密性を欠くものであった。また地域レベルでの検討はほとんど行われてこなかった。しかし、アーカイブ資料の公開により、家計調査等の機密解除資料へのアクセスが可能となった。そこで、研究の第一段階として、ロシア国立経済文書館が所蔵する家計調査資料を収集し、マクロのデータ系列を再構築した。データの収集は1960～1989年の間の労働者・職員家計とコルホーズ員家計の2つのカテゴリーに関して行っている。これらを用いて、各家計カテゴリー・共和国全体（家計平均・一人当たり平均）の家計収支系列を推計することで、ソ連全体・構成共和国間において比較可能な家計収支のデータベースを構築している。

研究の第二段階として、再構築したデータを用いて共和国間の比較分析を行っている。家計資料では、収入の源泉と支出の対象として、国家セクター、コルホーズ市場部門、市民間取引の側面が、貨幣・現物の両形態において調査・記載されている。このうち後者2項目が広義の「セカンド・エコノミー」における家計の経済活動として考えられる。これによって、共和国家計のインフォーマル経済活動を比較検討し、さらに各共和国の公式市場の特性を考慮した上で、家計行動の分析を行っている。従来の研究では、セカンド・エコノミーにおける生産・交換活動を個別的に検討されていなかったが、不足が非公式市場における活動に与える影響を検討するために、本研究では、セカンド・エコノミーの内、貨幣取引・現物消費を区別して検討している。

【結論・考察】

以上の検討の結果、ソ連の消費市場と家計の経済活動を構成共和国レベルにおいて検討した場合に、ソ連経済全体が「恒常的な不足経済」と特徴付けられるとしても、実際には、ソ連経済は異なる特徴の消費市場を有するモザイク状の経済システムであり、そこでの家計行動にも差異が見られることが明らかとなっている。すなわち、公式市場における財の不足が、セカンド・エコノミーや第二市場における家計の経済活動を拡大させるという従来議論が完全には成立しないのである。特に、ソ連全体と比較して不足の程度がより小さかった中央アジア地域においてこそ、第二市場の相対的な規模が大きく、反対に不足がより深刻であったと考えられるロシアやウクライナなどの共和国では、公式市場における不足を緩和させるメカニズムとしてのセカンド・エコノミーの発達が不十分であったことが分かる。